

(別紙様式2)

### 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山口県  
農業委員会名： 下関市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,310	1,070				7,380
経営耕地面積	4,842	571	362	162	47	5,413
遊休農地面積	108	9				117
農地台帳面積	7,167	1,847				9,014

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,581
自給的農家数	1,129
販売農家数	3,452
主業農家数	465
準主業農家数	803
副業的農家数	2,184

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	8,275
女性	4,014
40代以下	1,524

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	252
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	10
農業参入法人	56
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 2月 21日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	3
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	40	40	27

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7, 510ha	2, 327ha	30.98%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加が進んでいるが、新規の担い手確保も困難な状況であるため、農地の集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,213ha	2,253ha	△74ha	70.12%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関との連携により、随時、農地のあっせん等利用集積に向けた活動に取り組む。利用意向調査の実施で、集積に活用する。
活動実績	随時、農地のあっせん等利用集積に向けた活動に取り組んだ。10月には来年度更新分の利用権設定に向けて戸別訪問を実施。11月に農地の利用意向調査も実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	886haの増加目標に対して74haの減少となった。
活動に対する評価	年間を通して農地のあっせん等利用集積に向けた活動に取り組んだが、今後、意向調査等を活用して積極的な集積活動を行う必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	7経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0ha	7.0ha
課題	就農の相談はあるが、農地の確保、農業経営の不安定さから、新規参入者の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
6経営体	9経営体	150.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
18.8ha	10.1ha	53.72%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談があった場合は、随時、関係機関と連携して、きめ細かな支援・指導に取り組む。
活動実績	関係機関で構成する「下関市農業振興協議会」の部会に毎回参加し、農地あっせんや、営農計画への助言等を通じて新規就農希望者に対する支援・指導に協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入面積は目標達成できなかったが、経営体数については目標を達成することができた。
活動に対する評価	今後も関係機関と連携して農地の計画的な確保を推進することは基より、新規参入促進に向けた活動についても積極的に継続する必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,632ha	122ha	1.60%
課 題	農業者の高齢化及び後継者の不在により、農地の管理が困難となり、遊休農地の増加が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	5ha	250%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		58人	8月～10月	10月～2月
調査方法		市全域を農業委員、推進委員及び事務局職員によって道路から目視で調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		58人	8月～9月	10月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	19筆	調査数:	0筆
	調査面積:	2.1ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績には非農地決定した遊休農地を含むものの、再生した遊休農地もあり、解消目標2haは達成できた。
活動に対する評価	利用意向調査を計画どおり実施した。引き続き、遊休農地解消及び発生防止に向けた活動が必要である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		7,510ha
課 題	農地法の周知徹底と、違反転用の早期発見・未然防止が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1ha	△0.71ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に広報誌等による周知を行い、8月から9月にかけて農地パトロールを実施して、違反転用の未然防止及び把握に努める。
活動実績	8月に広報誌等による周知を行い、農地パトロール時に発見した1件、0.02haの違反転用については追認許可にて対応した。
活動に対する評価	違反転用の早期発見、未然防止のためには、引き続き農地パトロールの強化や啓発活動の実施が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:44件、うち許可44件、及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	許可申請のあった全案件について、書類の確認及び農業委員及び事務局職員で現地調査を実施した。また、必要に応じて申請者から聴取した。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果を報告し、関係法令及び許可基準の適否の審議を行っている。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページで公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—				

### 2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数:91件) \*取消1件を含む

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	許可申請のあった全案件について、書類審査及び現地調査を実施した。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果を報告し、関係法令及び許可基準の適否の審議を行っている。				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページで公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	41日
	是正措置	—				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	56法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	46法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	今後、督促を行うこととする。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	—

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,814件 公表時期 令和2年 7月 情報の提供方法:市ホームページに掲載し、一覧表を配布した。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,192件 取りまとめ時期 令和2年 3月 情報の提供方法: 下関の農業と農業委員会の概要(冊子)に掲載した。(公表時期:令和2年5月)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9,014ha
		データ更新:随時
	公表:下関市農業委員会農地台帳点検等実施要領に基づき実施している。	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:下関市長 意見の概要:鳥獣被害対策等の推進、 新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域農業の振興等、 農地の適正な保全・活用に必要な対策の強化等、 「人・農地プラン」の推進
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--